

# 医療介護総合確保促進法に基づく 県計画

令和6年1月  
愛媛県

# 令和5年度地域医療介護総合確保基金(医療分)個別事業調書

## (1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5			
事業名	No	医療 No. 1	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	病床機能分化連携基盤整備事業(病床の機能分化・連携を推進する基盤整備事業)			1,200,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和8年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	急速な高齢化が進む中、住み慣れた地域や自宅で生活を続けたいというニーズが高まっていることから、円滑な在宅復帰につなげていくため、病床機能の分化・連携を図る必要がある。従来からの計画に基づき、将来に備えた基金の積み増しを行う。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：事業期間中の県内の急性期→回復期へ転換した病床数：1,457床						
事業の内容	医療機関が行う病床の転換等を伴う施設整備事業等に対して補助を行い、病床の機能分化・連携を推進する。							
アウトプット指標	病床機能転換に取り組む医療機関数：1機関							
アウトカムとアウトプットの関連	病床の削減、転換等を伴う施設・設備整備を行い、病床の機能分化・連携を推進することで、高度急性期、回復期病床の割合の増加を図るとともに、上記実施後の施設の後利用について、在宅医療に関連する施設への改修により、在宅医療支援体制の充実を図る。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に必要な医療提供体制の確保を進めるための、病床の機能分化・連携を進める。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	交付先未定		
		基金	国(A)			400,000	民	交付先未定
			都道府県(B)			200,000		うち受託事業等(再掲)(注3)
			計(A+B)			600,000		
その他(C)	600,000							
備考(注4)	基金追加所要額見込 令和7年度 600,000千円							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5			
事業名	No	医療 No. 2	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	広域災害・救急等医療情報システム運営事業			49,312 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県、医療機関、消防機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	システム導入前は、搬送先の選定は「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、比較的円滑な運用が行われていたものの、厳密に正しい搬送先に正しく搬送されているかの判断は搬送中も搬送後もできない状態であったこと、また、地域によって情報に偏りがあり、かつ分析ができない状態であったことから、システムを活用した病床機能の分化及び連携促進として、搬送時の救急現場と医療機関の連携強化や救急搬送データの事後検証機能を運営することが有効であると考えます。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：救急搬送情報の入力件数 71,393 件(R3)→ 72,000 件(R5)						
事業の内容	広域災害・救急等医療情報システムにおいて、救急現場と医療機関をネットワークで接続し、患者情報を共有するシステムを運営することで、各医療圏域の救急医療体制の強化と他圏域との連携強化を図るとともに、医療機関の機能情報と蓄積した救急搬送情報のデータを活用し、医療機関ごとの役割分担や構想区域ごとの医療提供体制を明確化し、病床機能の転換のほか、救急搬送時の医療機関の適正な選定を促す。							
アウトプット指標	接続機関数 2,791 件(R4)→ 2,800 件(R5)							
アウトカムとアウトプットの関連	接続機関が増加することにより、救急搬送情報の入力件数が増加し、救急現場と医療機関の連携強化や、より高い精度での分析が可能になる。							
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	分析により、各圏域内の医療機関の役割が明確になり、病床機能分化・再編が図られる。2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、情報の集約・分析を進める。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		49,312	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	17,465	
		基金	国(A)			17,465	民	
			都道府県(B)			8,732		
			計(A+B)			26,197		
		その他(C)		23,115			うち受託事業等(再掲)(注3)	
備考(注4)								

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No	医療 No. 3	新規事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	急性期医療連携ネットワーク整備モデル事業			112,728 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県、医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県の心疾患による死亡率は全国と比べて著しく高いなど、循環器病への対策が急務な状況にある一方で、医療資源は限られており、専門医の不足や一部の圏域への偏在が顕著となっている。</p> <p>このような現状を踏まえて循環器病に対応するにあたっては、病床機能の分化及び連携を促進し、個々の病院だけではなく病院間が連携して対応する体制を構築する必要があり、1分1秒を争う急性期治療においては、特に円滑な連携が求められ、迅速かつ詳細な患者情報の伝達・共有が重要となる。</p> <p>このため、現状の電話伝達に代えて、関係者への迅速な一斉情報伝達やCT等の画像共有を可能とする仕組みが必要となる。</p>						
	アウトカム指標	診療の質の向上、医師負担軽減に効果があったモデル病院の割合：90%以上					
事業の内容	<p>モデル事業として、2次・3次救急医療機関から14病院を対象に、ICTを活用した情報共有ツールを導入して急性期医療連携ネットワークを構成し、病院間での一斉情報伝達やCT等の画像共有を実現することで、的確な転院搬送の判断、転院搬送時の受入準備・治療開始の早期化、遠隔診療支援等の効果を得て、病院間が円滑に連携して急性期治療に取り組む救急医療体制の確立を図るとともに、医療機関ごとの役割分担や構想区域ごとの医療提供体制の明確化を促進する。</p>						
アウトプット指標	補助病院数 14病院						
アウトカムとアウトプットの関連	補助病院が急性期医療連携ネットワークに参加することで、病院間の情報連携が活性化し、円滑な連携による治療開始の早期化等の効果を得る。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、各圏域内の医療機関の役割を明確し、病床機能分化・再編を促進する。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	交付先未定	
		基金	国(A)		75,152	民	交付先未定
			都道府県(B)		37,576		うち受託事業等(再掲)(注3)
			計(A+B)		112,728		
その他(C)							
備考(注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No	医療 No. 4	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	医科歯科連携推進事業(機能分化のための歯科衛生士確保事業)			9,505 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	医療機関、県歯科医師会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	早期退院の実現により病床の機能分化を促進するため、医科歯科連携の重要性が指摘されているものの、現状では歯科医療関係者を配置している病院は少なく、歯科医療関係者を交えたチーム医療を実施する体制になっていない。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：平均在院日数の短縮(R3:29.5日→R5:28.7日)による慢性期→回復期病床への転換促進					
事業の内容	在宅復帰を目指す患者の早期退院を促し、地域の病床の分化を促進するため、病棟・外来に歯科衛生士を配置し、患者の口腔管理や退院時の歯科医療機関の紹介等を行う。						
アウトプット指標	歯科衛生士を配置する病院数(4施設) ※県歯科医師会が実施する歯科衛生士派遣事業に伴う派遣先病院を含む。						
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士の病院への配置が増えることで在宅復帰を目指す患者の早期退院を促し、在院日数の短縮により病床の分化を図る。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	在宅復帰を目指す患者の早期退院を促進し、在院日数の短縮により病床の分化を図る。2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、令和5年度は4病院に歯科医師及び歯科衛生士を配置する。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		9,505	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	
		基金	国(A)				6,337
	都道府県(B)		3,168	民		6,337	
	計(A+B)		9,505				
	その他(C)					うち受託事業等(再掲)(注3)	
備考(注4)							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5		
事業名	No	医療 No. 5	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	地域医療構想分析・アドバイザー事業			16,360 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	本県では、地域医療構想を推進するに当たり、各医療関係者がそれぞれの立場に基づく危機意識を有しているものの、各圏域の医療提供体制等に係る客観的なデータが不足しており、共通する認識に基づく議論が成立し難い状況にある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：地域医療構想アドバイザーが参加し、データ分析を活用して議論を行う地域医療構想調整会議等の数:7件					
事業の内容	専門コンサルタントによるデータ分析を実施して各圏域の医療提供体制等を可視化するとともに、地域医療構想アドバイザーによる助言・調整活動を行い、調整会議をはじめとする各圏域における議論の活性化を促進する。						
アウトプット指標	地域の連携体制の構築に取り組む圏域数(6圏域)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の連携体制が構築・強化されることにより、病院間の転院や在宅への復帰等を促進し、各医療機関の病床機能再編につなげる。						
地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1)	2025年に必要な医療提供体制の確保に向けて、データ分析の活用及び地域医療構想アドバイザーの知見・助言により、各圏域における議論を活性化する。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	16,360	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	10,318	
		基金	国(A)		10,906	民	588
			都道府県(B)		5,454		
			計(A+B)		16,360		
その他(C)			うち受託事業等(再掲)(注3)				
備考(注4)							

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業			標準事業例	-	
事業名	No	医療 No. 6	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	病床機能再編支援事業			69,084 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の実現のため、療養病床又は一般病床を有する医療機関が病床数の適正化に必要な病床数の削減を行う必要がある。					
	アウトカム指標	アウトカム指標:給付金支給対象医療機関の病床数 119床(R4)→ 74床(R5)				
事業の内容	医療機関が地域医療構想に沿った病床削減や再編統合を実施した場合に給付金を支給する。					
アウトプット指標	地域医療構想の主旨に沿って病床を削減する医療機関数:2機関					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が地域医療構想に沿った病床数の適正化に必要な病床数の削減を行うことで、地域医療構想の実現が推進される。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B)	69,084	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	26,448
		基金国(A)	69,084		民	42,636
		その他(B)				
備考(注2)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	8		
事業名	No	医療 No. 7	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	在宅医療普及・連携促進事業			36,713 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	郡市医師会、県歯科医師会、医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が増加の一途をたどっているにもかかわらず、住み慣れた地域や自宅で生活し続けたいという住民のニーズに応える体制は十分とは言えない現状であることから、地域における包括的かつ継続的な在宅医療の提供体制の充実・強化を図る必要がある。さらに、地域住民の在宅医療への理解を得ることで、適切な医療の提供、受診に繋げる必要がある。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅等での死亡割合の増加(R3：27.8%→R5：28.8%)					
事業の内容	市町や地域ごとに在宅医療の課題への対応を検討する協議会・研修等の開催、一般市民に対する在宅医療の普及啓発等(講演会の開催等)						
アウトプット指標	地域の在宅医療に係る課題解決や研修、講演会等に取り組む団体数(市、郡市医師会、病院、訪問看護協会、NPO法人など)(目標：9団体)						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療等の提供体制を整備し、地域住民の理解を促進することで、在宅等での看取りに繋げる。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		36,713	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	
		基金	国(A)	24,475			民
			都道府県(B)	12,238			
			計(A+B)	36,713			
その他(C)				うち受託事業等(再掲)(注2)			
備考(注3)							

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	12	
事業名	No	医療 No. 8	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	看護師等育成強化事業			863	千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するために訪問看護が果たすべき役割は大きい。しかし、事業所の運営等に苦慮し短期間で管理者が代わる施設もある。そこで、管理者が必要な能力について学び実践することで、運営の安定化を図り、訪問看護の質の向上と人材確保を目指す必要がある。					
アウトカム指標	○県内の訪問看護ステーション数 (R3)177ヶ所→(R5)180カ所 ○訪問看護ステーション従事者数 (R2)813人 ⇒(R4)未確定⇒(R6)R4と比較して増加					
事業の内容	看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、より高度な知識と技術を持った看護職員の育成・確保を進める。 ○訪問看護管理者研修(訪問看護ステーション管理者を対象にした研修会の実施)					
アウトプット指標	○訪問看護管理者研修会に参加した施設数 (R3)130施設→(R5)140施設 ○訪問看護管理者研修会に参加した人数 定員数(30名)参加					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護管理者として必要な能力を学び知識や技術を身につけていき、事業所運営の安定化を図ることで、施設の従事者が安心して質の高い訪問看護を提供できるだけでなく、人材確保にもつながる。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	863	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	575
		基金	国(A)		575	
			都道府県(B)		288	
		計(A+B)	863		うち受託事業等(再掲)(注2)	
その他(C)						
備考(注3)						

事業の区分	2 居宅等における医療の提供に関する事業			標準事業例	22	
事業名	No	医療 No. 9	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	薬剤師支援事業(在宅医療支援薬剤師等普及事業)			12,577	千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県薬剤師会					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療を推進するためには、薬剤師が質の高い薬学管理を実施し、在宅患者への最適かつ効率的で安全・安心な薬物療法を提供していくことが重要であるが、在宅医療に取り組む薬剤師の経験不足や知識不足等が課題となっている。また、医療機関を退院した患者と在宅対応が可能な薬局をいかにしてつなぐかが問題となっている。					
アウトカム指標	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加(R3：342軒→R5：352軒(3%増))					
事業の内容	在宅医療に係る薬剤師の育成を行うとともに、在宅医療連携の拠点となる在宅薬局支援センターの運営及び在宅医療薬剤師の確保を行う。					
アウトプット指標	在宅医療に係る薬剤師の養成研修会(目標：4回)					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に係る薬剤師を養成することで、質の高い薬学管理を行うことができる。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		12,577	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	
		基金	国(A)	8,385		8,385
			都道府県(B)	4,192		
			計(A+B)	12,577		
その他(C)			うち受託事業等(再掲)(注2)			
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名	No	医療 No. 10	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	地域医療学講座設置事業			26,667 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松山、八幡浜・大洲、宇和島						
事業の実施主体	県、大学						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療を担う医師は、疾病の診療にとどまらず、家族、職場、地域を視野に入れた幅広い医療活動が求められており、ニーズに即した医療支援システムの研究や総合医としての役割が担える医師の養成システムの構築が急務であるため、医学生及び研修医等に対する現地実習等を含めた実践的な教育・研修を行うことにより、地域医療に必要な知識・技術を身に付けた医師の養成を図る。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：総合診療科の専門医プログラムを選択する医師の増(令和4年度：1名→令和5年度以降2名程度増)					
事業の内容	愛媛大学に寄付講座(地域医療学講座)を設置し、へき地にある公立病院(久万高原町立病院、西予市立野村病院、県立南宇和病院)に開設の「地域サテライトセンター」を活動拠点にして、学生への講義・実地研修等を行うとともに、診療を通じた地域医療の支援や研究も行う。						
アウトプット指標	研修参加人数 R5：200名程度(延べ人数)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療学講座で実施する講義や実地研修へ参加することにより、地域医療についての知見を深めることで、医師不足地域における若手医師をはじめとする医師の地域医療への従事・定着につなげる。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	26,667	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	17,778	
		基金	国(A)		17,778	民	
			都道府県(B)		8,889		
			計(A+B)		26,667		
その他(C)				うち受託事業等(再掲)(注2)			
備考(注3)							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名	No	医療 No. 11	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	救急医療対策事業			76,997 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県、消防本部、郡市医師会、医療機関						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児救急への対応が可能な医療機関の確保が困難となっているため、小児二次救急医療体制に参画する医療機関を支援し、体制の維持・確保を図る必要がある。また、救急搬送時間が延長するとともに、搬送件数が増加する中であって、救急患者受入体制の維持・確保のために救急医療機関の円滑な受入及び医師の負担軽減を図る必要がある。						
アウトカム指標	アウトカム指標：二次救急医療機関数(R4：47機関→R5：47機関(維持))※二次医療機関の負担軽減が医師の負担軽減・確保につながる						
事業の内容	輪番制により小児二次救急医療等を実施している医療機関や、輪番制病院への警備員配置に対し運営費を補助するとともに、救急搬送システムを運用することにより救急搬送体制を強化する。						
アウトプット指標	小児二次救急実施地区数(R5年度 2地区(維持)) 救急搬送システム運用実施機関(R5年度 14消防機関(維持))						
アウトカムとアウトプットの関連	小児二次救急医療の運営を支援し、救急搬送システムを効果的に運用することで、県内医師の負担を軽減し、医師の定着を図る。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)	76,997	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	交付先未定	
		基金	国(A)		51,331	民	交付先未定
			都道府県(B)		25,666		
			計(A+B)		76,997		
その他(C)			うち受託事業等(再掲)(注2)				
備考(注3)							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	33	
事業名	No	医療 No. 12	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	医科歯科連携推進事業(歯科医療従事者等人材養成事業)			65,978 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県歯科医師会、郡市歯科医師会、県歯科技工士会					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	口腔の衛生状態や健康度が、治療と病気の進行度や予後に大きく関わることから、医科歯科連携や口腔ケアの重要性が高まっているが、これらの業務に従事する歯科衛生士等の歯科医療関係者は、現状では主に歯科医療機関内で歯科医師の治療の補助に当たるに留まっているため、人材が不足している。					
	アウトカム指標	アウトカム指標：歯科衛生士養成所を卒業した学生で県内に就職した歯科衛生士の人数(R3：64人→R5：66人)				
事業の内容	がんや認知症に関する研修会等の開催による歯科医療従事者等の人材養成、歯科技工士に対する離職防止や復職支援の実施、就学支援制度や復職に必要な研修の実施、歯科衛生士養成所の設備整備による歯科衛生士の確保等					
アウトプット指標	歯科医療従事者等に対する研修の実施回数(延べ20回)					
アウトカムとアウトプットの関連	歯科衛生士に対する研修の機会を増やすことにより、現在離職している衛生士の復職を促し、医科歯科連携や口腔ケアの体制整備を図る。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		65,978	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公
		基金	国(A)			
	都道府県(B)		21,993			
	計(A+B)		65,978			
	その他(C)				うち受託事業等(再掲)(注2)	
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	49	
事業名	No	医療 No. 13	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】		
	医療従事者勤務環境整備事業(医療勤務環境改善支援センター運営事業)			5,162 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域					
事業の実施主体	県					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護職員など医療従事者の離職防止等を図るため、各医療機関における医療従事者の勤務環境改善に係る取組みを促進する必要がある。					
アウトカム指標	アウトカム指標 ：正規雇用看護職員離職率の全国値(10.6%)以下 全国値(日本看護協会 2021年病院看護・外来看護実態調査) ※R2 愛媛県実績 離職率 8.8%					
事業の内容	医療機関から、勤務環境の改善に係る相談を受け、医業経営の専門家や医療労務管理の専門家が助言等を行い、必要に応じて訪問による支援を実施するほか、勤務環境改善の必要性を啓発する研修会等を開催する。					
アウトプット指標	センター主催による勤務環境改善に関するセミナー開催：年1回以上					
アウトカムとアウトプットの関連	医業経営の専門家等が電話相談対応や訪問支援等を実施することにより各医療機関の取組みを促進し、勤務環境改善計画の策定・実施に繋げることで、医師や看護職など医療従事者の離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公 民 うち受託事業等(再掲)(注2)	
						5,162
		基金	国(A)			3,441
			都道府県(B)			1,721
計(A+B)		5,162				
その他(C)						
備考(注3)						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	39			
事業名	No	医療 No. 14	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	看護師等養成所運営費補助金			155,372 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	看護師養成所							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員は依然として不足が見込まれ、新規確保を図る必要があることから、看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営継続のためには運営費に対する補助が必要。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：①県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合(R3：88.7%→R5：90%以上)②卒業者に占める県内就業率(R3：79.1%→R5：75%以上)						
事業の内容	依然として不足が見込まれる看護職員の新規確保の根幹的な役割を果たす看護師等養成所の運営に対する補助を行い、県内における看護職員の新規確保及び質の高い医療の提供を図る。							
アウトプット指標	補助施設数(8カ所)							
アウトカムとアウトプットの関連	看護専門学校の運営に対して補助を行うことで、より充実した教育体制を構築できることから、入学者の増加が図られ、ひいては、より質の高い看護を提供できる看護職員の養成に繋がる。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		155,372	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	交付先未定	
		基金	国(A)				103,582	民
			都道府県(B)			51,790	うち受託事業等(再掲)(注2)	
			計(A+B)			155,372		
その他(C)								
備考(注3)								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	40			
事業名	No	医療 No. 15	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	看護師等支援事業			10,966 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県、県看護協会、看護師養成所							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化の進展による医療ニーズの増大と高度化、療養や生活の場の多様化に伴う看護・介護ニーズに対応していくために、より質の高い看護職を育成し、定着、離職防止を図る必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標： ナースセンター登録者のうち復職した人数 目標：(R3)317人→(R5)330人						
事業の内容	<p>更なる看護職員の確保が必要であるため潜在看護師等に着眼し、再就業支援事業等を実施することで看護職員の定着、復職を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労環境改善事業</li> <li>・看護教員養成支援事業</li> <li>・再就業支援事業</li> <li>・看護ネットワーク推進事業</li> </ul>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護職員離職時等の届出数 目標：(R3)415人→(R5)430人</li> <li>・届出者のうち復職を希望する者の割合 目標：(R3)53%→(R5)55%</li> <li>・潜在看護師等を対象とした復職支援研修の受講人数 目標：(R3)60人→(R5)65人</li> </ul>							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会など看護職個々に対しての支援と、魅力ある職場づくりを目指した医療機関等への支援を実施することにより、看護職の離職率の低下、定着を図る。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		10,966	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	交付先未定	
		基金	国(A)			7,311	民	交付先未定
			都道府県(B)			3,655		
			計(A+B)			10,966		
その他(C)				うち受託事業等(再掲)(注2)				
備考(注3)								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	35			
事業名	No	医療 No. 16	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	看護師等研修事業			42,023 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	県、県看護協会、医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行による医療ニーズの増大と高度化、療養の場の多様化に伴う看護ニーズに対応するためには、看護職員の確保・定着と質の向上が不可欠であるが、新人看護職員の離職率は改善傾向にあるものの、小規模施設においては、自施設内での研修受講機会が少なく、看護職員としてのスキルアップが図りにくい等の課題がある。</p>							
	アウトカム指標	<p>アウトカム指標：</p> <p>①県内看護師養成学校等の卒業生のうち、看護職として就職した者の割合(R3：89.3%→R5：90%以上)</p> <p>②新人看護職員離職率(R2：4.7%→R5：4.5%)</p>						
事業の内容	<p>看護教員及び看護職員に対し必要な知識や技術を習得させるための研修を実施し、看護職員の資質向上と職場定着を進める。</p> <p>○実習指導者講習会事業、○看護教員継続研修事業、○新人看護職員研修事業、○新人看護職員研修体制支援事業(新人看護職員がガイドラインに沿った研修を受けることのできる環境を整備するための方策の検討、中小規模病院の新人看護師対象の合同研修の開催等)、○看護職員県内定着促進事業(看護職員確保・定着のために、中高生に対し看護職員の魅力発信、合同就職説明会等)</p>							
アウトプット指標	<p>○看護教員継続研修事業修了生の延人数(R3：44人→R5：90人)</p> <p>○新人看護職員研修責任者・教育担当者研修事業の参加延人数(R3：190人→R5：200人以上)</p>							
アウトカムとアウトプットの関連	<p>養成学校等の教員の資質向上と、新人職員への研修を手厚く実施すること等により、県内の看護職員確保と職場への定着を図る。</p>							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		42,023	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	交付先未定	
		基金	国(A)			28,015	民	交付先未定
			都道府県(B)			14,008		
			計(A+B)			42,023		
その他(C)				うち受託事業等(再掲)(注2)				
備考(注3)								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	36		
事業名	No	医療 No. 17	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	保健師等指導事業			1,274 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	疾病構造や人口構造などの変化に伴い、地域住民の医療・介護、健康に対するニーズは多様化してきている。そこで、公衆衛生の視点から地域の健康課題に着目できる保健師の能力強化を目指した計画的な人材育成が必要である。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： リーダー期・中堅期保健師の役割と今後の取組みが明確になった受講者の割合 (R1)約9割→(R5)約9割 ※R2,3年度は新型コロナの影響で中止					
事業の内容	今後の保健師の活動の方向性や人材育成のあり方を検討し、活動の要となるリーダー期や中堅期保健師を対象とした研修会を実施して、組織内での役割を再認識し必要な能力の強化を図る。 ○保健師スキルアップ事業 (保健活動に関する検討事業、保健師キャリアアップ研修)						
アウトプット指標	研修会参加者数と組織数 ○保健師活動に関する検討事業 R3：保健活動に関する検討事業(参加人数4名、参加組織4組織) R5：保健活動に関する検討事業(参加人数10名、参加組織10組織) キャリアアップ研修(参加人数10名、参加組織10組織)						
アウトカムとアウトプットの関連	地域保健活動の中核を担うリーダー期・中堅期保健師が研修会に参加し、各期の役割と今後の取組みを明確にすることで、自組織での活動を計画的に実践する能力を養う。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	849	
		基金	国(A)		民		
			都道府県(B)				
			計(A+B)				
その他(C)				うち受託事業等(再掲)(注2)			
備考(注3)							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名	No	医療 No. 18	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	産科医等確保支援事業			58,311 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	市町						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、産科医療機関及び産科医等が減少しており、その維持・確保のため、分娩手当を支給してその処遇改善を図る必要がある。						
アウトカム指標	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科常勤医師数 (R4.4.1)50人→(R6.4.1)50人 ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 13.2人						
事業の内容	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して財政支援を行う。						
アウトプット指標	手当支給医師・助産師数 180人 手当支給施設数 22施設						
アウトカムとアウトプットの関連	手当を支給することにより、産科医等の処遇が改善され、県内の産科医療機関数及び産科医師等の人数の維持・確保に寄与する。						
事業に要する費用の額 (千円)	金額	総事業費 (A+B+C)		58,311	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	12,958
		基金	国(A)	12,958			
			都道府県 (B)	6,479			
			計(A+B)	19,437		うち受託事業等(再掲)(注2)	
		その他(C)	38,874				
備考(注3)							

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28			
事業名	No	医療 No. 19	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	周産期医療対策強化事業			7,200 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	医療機関(大学)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	愛媛大学医学部の産婦人科医局、小児科医局は、当該診療科の過酷な勤務状況や訴訟リスク等により、医局員確保の難易度が増す一方で、慢性的な医師不足となっている県内産婦人科、小児科から、医局による医療機関への応援体制の充実を求められており、医局員の確保を図るため、周産期医療を担当する医師の処遇を改善する必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：新生児医療を担当する医師数：(R4)7人(現状維持) 周産期医療を担当する医師数 産婦人科：(R4)16人(現状維持) 小児科：(R3)33人(現状維持)						
事業の内容	愛媛大学医学部附属病院の周産期医療を担当する医師(産婦人科・小児科)に対する手当の支給を補助する。							
アウトプット指標	手当支給件数 新生児医療担当医手当 目標：年間200件 小児科・周産期カウンセリング手当 目標：年間240件							
アウトカムとアウトプットの関連	手当を支給することにより、周産期医療を担当する医師の処遇が改善され、医師のモチベーションが上がり、周産期医療を担当する医師数の維持・確保に寄与する。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		7,200	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	1,600	
		基金	国(A)	1,600				民
			都道府県(B)	800				
			計(A+B)	2,400				
		その他(C)	4,800	うち受託事業等(再掲)(注2)				
備考(注3)								

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	28		
事業名	No	医療 No. 20	新規事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	感染制御学講座設置事業費			37,600 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県、大学						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症をはじめとする新興感染症の脅威が拡大する中、地域の感染症医療を担う都道府県の役割はますます重要になっており、本県においても、感染症専門医等の育成や、関係医療機関等による連携体制の構築等が急務であるため、大学と連携し、感染症分野における専門医療人材(医師・看護師等)の育成や、感染症教育・研究体制の構築と行うことにより、感染症医療対策の充実強化を図る。						
アウトカム指標	感染症専門医の養成数 2名(令和9年度) ※養成に必要な期間が最短6年必要 <b>【事業翌年度に指標が把握できない場合の代替指標】</b> 感染症専門医養成プログラム参加者数(R4:2名) ※感染症専門医の合格率60～70%						
事業の内容	愛媛大学に寄附講座「感染制御学講座(仮称)」を設置し、県内唯一の第一種感染症指定医療機関である愛媛大学医学部附属病院と連携して、感染症専門医をはじめとする専門医療スタッフの育成や知識・技術の向上を図るとともに、県内の感染症に関する情報や課題等を関連病院間で共有し、速やかに感染症に対応できる体制を構築するなど、本県の感染症対策の充実強化を目指す。						
アウトプット指標	地域の医療機関に対する感染症教育の実施回数 年2回						
アウトカムとアウトプットの関連	医師会や歯科医師会、保健所、看護協会及び県内の病院と連携し、地域の医療機関に対する感染症教育を実施するとともに、愛大附属病院の感染制御部の活動に参加する機会を提供し、感染症専門資格の取得支援を行うことにより、感染症専門医をはじめとする感染症専門医療人材の養成に繋げる。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		37,600	基金充当額(国費)における公民の別(注2)	公	25,067
		基金	国(A)	25,067			
			都道府県(B)	12,533			
			計(A+B)	37,600			
その他(C)			うち受託事業等(再掲)(注3)				
備考(注4)	令和9年度まで継続実施予定						

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業			標準事業例	34		
事業名	No	医療 No. 21	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】			
	薬剤師支援事業(薬剤師確保事業)			1,447 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	近年の医薬分業の普及、在宅医療への取組み、医療機関での病棟薬剤師の役割の増大などに伴い、薬剤師不足が大きな問題になっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：在宅訪問できる薬局の増加。 在宅訪問できる薬局の増加(R3：342軒→R5：352軒(3%増))					
事業の内容	<p>県内全域への医薬分業及び在宅医療を推進するため、薬剤師の人材育成と確保を目的とし、松山大学薬学部及び県外薬学部に対し就職情報誌や就職セミナー等で愛媛県の魅力を伝え、愛媛県内への就職促進につなげる事業を実施する。</p> <p>また、一人薬剤師の薬局等に対し、周辺地域に勤務する薬剤師の緊急派遣などの協議・調整を行うための体制整備(主薬局・副薬局薬剤師制度)を支援する。</p>						
アウトプット指標	主薬局薬剤師・副薬局薬剤師制度利用件数(20件)						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療に対応できる薬剤師を確保するため、離職中の薬剤師に対し復職支援等を行うことで復職を推進し薬剤師を確保する。						
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		1,447	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公 民	
		基金	国(A)				965
			都道府県(B)				482
			計(A+B)				1,447
		その他(C)					
備考(注3)							

事業の区分	6 勤務医の労働時間短縮に関する事業			標準事業例	50			
事業名	No	医療 No. 22	継続事業	【総事業費(計画期間の総額)】				
	地域医療勤務環境改善体制整備事業			26,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全圏域							
事業の実施主体	医療機関							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	救急医療など地域の医療を支える勤務医は、長時間の勤務に従事しているが、医師個人の健康の懸念があるため、地域での医療提供体制を確保しつつ、過酷な勤務環境となっている医師の環境改善を図る必要がある。							
	アウトカム指標	アウトカム指標：特定行為研修を受講した看護師数の増加(R3：10人→R6：24人)						
事業の内容	医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく取組みを総合的に実施する事業に対する支援。 また、特定行為研修に関する研修会等を実施し、研修受講を支援する。							
アウトプット指標	対象となる施設数：1病院							
アウトカムとアウトプットの関連	医師の労働時間短縮に向けた取組みを支援することで、医療従事者の勤務環境を改善し、地域の医療提供体制の維持・確保につなげる。							
事業に要する費用の額(千円)	金額	総事業費(A+B+C)		26,600	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	公	交付先未定	
		基金	国(A)			17,733	民	交付先未定
			都道府県(B)			8,867		
			計(A+B)			26,600		
		その他(C)					うち受託事業等(再掲)(注2)	
備考(注3)								

# **【令和5年度県計画】**

## **医療介護総合確保促進法に基づく県計画 (介護分)**

**令和6年2月  
愛媛県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

##### (1) 事業の内容等

##### 都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	<b>【No.1 (介護分)】</b> 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	<b>【総事業費 (計画期間の総額)】</b>  837,518 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、松山圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域	
事業の実施主体	民間事業者	
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,946人	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対する支援を行う。 ⑤介護職員の宿舍施設整備に対する助成を行う。	
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 <b>【定量的な目標値】</b> 基盤整備事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者グループホーム 99床 (6カ所)</li> <li>・広域型施設の大規模修繕・耐震化 50床 (1カ所)</li> <li>・介護医療院 (介護療養型医療施設から転換) 16床 (1カ所)</li> <li>・既設の特養多床室のプライバシー保護のための改修 166床 (3カ所)</li> <li>・看取環境の整備 6カ所</li> <li>・簡易陰圧装置の設置 6カ所</li> <li>・ゾーニング環境等の整備 1カ所</li> <li>・家族面会室等の整備 1カ所</li> <li>・介護職員の宿舍施設整備 2カ所</li> </ul> 開設準備経費助成事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護老人保健施設 (定員30名以上) 62床 (1カ所)</li> <li>・介護付きホーム (定員30名以上) 40床 (1カ所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 90床 (6カ所)</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護医療院 16床（1カ所）</li> <li>・介護施設等の大規模修繕の際に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入 250床（4カ所）</li> </ul>					
	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。					
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 270,100	(千円) 180,067	(千円) 90,033	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 282,812	(千円) 188,541	(千円) 94,271	(千円)	
	③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 193,040	(千円) 128,693	(千円) 64,347	(千円)	
	④介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止	(千円) 37,540	(千円) 25,027	(千円) 12,513	(千円)	
	⑤介護職員の宿舎施設整備	(千円) 54,026	(千円) 36,017	(千円) 18,009	(千円)	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 837,518	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)		公 (千円)
		基金	国(A) (千円) 558,345	都道府県(B) (千円) 279,173	民 (千円) 558,345 うち受託事業等 (再掲) (千円)	
		計(A+B)	(千円) 837,518			
	その他(C)	(千円) 0				
備考(注5)	上記事業費中に、27年度補正分から充当する国費は含んでいない。					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

## (2) 事業の実施状況

--

### 3. 計画に基づき実施する事業

#### (事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,201 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。 アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況					
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標	協議会の開催回数：年2回					
アウトカムとアウトプットの関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,201	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,134		民	(千円) 2,134
		都道府県 (B)	(千円) 1,067			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 3,201			(千円) 2,134
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)						
事業名	【No. 2 (介護分)】 外国人介護人材受入連携強化事業 (協議会設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,273 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	受入施設側の理解促進や外国人介護人材の不安解消を図るための総合支援窓口として「愛媛県外国人介護人材支援センター」を設置する。						
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入連携会議の開催 (外国人介護人材に関して行政、職能団体、有識者等で制度や取組状況等の情報交換を行う。)</li> <li>・相談窓口の設置や巡回相談 (相談員による窓口相談や定期的な巡回相談を実施し、施設側・外国人材側双方の悩みや課題の解決に繋げる。)</li> <li>・各種セミナーの実施 (受入制度の理解促進を図るための研修会や外国人のケア等に関するセミナーを実施する。)</li> <li>・外国人介護人材の交流会の実施 (職場を超えたネットワークの構築によりモチベーション向上を図る)</li> </ul>						
アウトプット指標	連携会議：年2回、巡回訪問回数：月4回程度、セミナー年3回 交流会：年3回						
アウトカムとアウトプットの関連	愛媛県外国人介護人材支援センターを中心に各種事業を実施することにより、施設側の受入制度の理解促進や環境整備が進むとともに、受入人材の悩みや不安解消が図られ、外国人介護人材受入の円滑化につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			5,515
			計 (A+B)	(千円)			8,273
うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 5,515							
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業										
事業名	【No. 3 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,055 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。										
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上										
事業の内容	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信するほか、介護職にまつわる感動エピソードを映像化し、インターネット番組等を活用して広く発信することにより、介護のイメージアップを図る。										
アウトプット指標	各媒体の広告回数: テレビCM 年40回										
アウトカムとアウトプットの 関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理解を深め、将来の従事者の増加を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		8,055			5,370	(千円)			
		基金	国(A)	(千円)					5,370	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)							5,370
			計 (A+B)	(千円)							
その他(C)		(千円)	5,370	(千円)							
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,090 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県老人福祉施設協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。							
	アウトカム指標: 次世代の介護人材の確保							
事業の内容	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。							
アウトプット指標	介護の日啓発イベント等 12回 参加者 1,350名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業									
事業名	【No.5 (介護分)】 介護情報提供体制構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,295 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県 (アプリ開発会社)									
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	これから家族の介護を始める方に向けたコンテンツ「はじめての介護」の他、介護従事者に向けては、介護技術に関する情報に加え仕事と育児や介護の両立の関する相談窓口の案内やお悩み相談用の掲示板の設置等の就労支援に関する情報、地域住民に向けては、市町が実施する介護に関するイベント情報の発信等、多様な年齢層かつ地域住民から介護従事者まで様々な立場の方に向け、介護に関する情報を総合的に発信する。									
	アウトカム指標： 介護に関する情報について、多様な世代に向けて発信する。									
事業の内容	介護情報スマホアプリ及びPCサイト版の運営									
アウトプット指標	スマホアプリ利用者登録者数									
アウトカムとアウトプットの 関連	スマホアプリの利用登録者を増やすことで、これから介護就労する学生世代、現在介護業務に従事されている方、家族の介護を行っている方等、広い世代かつそれぞれの立場で役立つ情報を発信し、介護の担い手の確保に繋げる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)			
		(A+B+C)		3,295						
		基金	国(A)				(千円)		民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			(千円)
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
3,295				(千円)						
その他(C)		(千円)			(千円)	2,197				
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業					
事業名	【No.6 (介護分)】 働く家族の介護力強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,786 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県法人会連合会)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現役で働く家族 (現役の労働者) の既存の普及啓発事業への参加率は低く、介護に関する情報や支援が届かないことが現在課題となっていることから、働く家族向けに特化したセミナー等の開催により、現役世代の介護への理解促進を図る。</p> <p>アウトカム指標: セミナーやシンポジウムの受講により介護への理解を深め、介護力を強化した働く家族を 680 名養成する。</p>					
事業の内容	<p>少子高齢化の進展するなか、介護を社会全体で支えていくためには、現役で働く家族 (労働者) も家庭や地域の一員として介護に関する理解や意識改革が不可欠であることから、働く家族や経営者等に対する介護力強化セミナーの開催等により、突然介護に直面した場合にも役立つ介護サービス等の具体的情報について周知を強化し、介護への理解を深めるとともに、将来の地域の貴重な人材 (即戦力) として、介護や生活支援の担い手養成を目指す。</p>					
アウトプット指標	<p>○介護力強化セミナーの開催 (経営者・人事管理者・企業の従業者等働く家族向け) 10 回</p> <p>○介護力強化シンポジウムの開催 1 回</p> <p>○専門家派遣による働く現場の支援 30 事業所</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>忙しく働く従業員等がセミナーへの参加等により介護力を向上させるためには、使用者側の理解と協力が必要であることから、企業へのきめ細かな個別訪問等により、まず使用者側に介護不安の解消や離職防止が経営上のメリットももたらすことを理解していただき、企業ぐるみでの積極的な参加を促すとともに、セミナー参加者の増に繋げる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,786	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 10,524		民	(千円) 10,524
		都道府県 (B)	(千円) 5,262			
		計 (A+B)	(千円) 15,786			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		その他 (C)	(千円)			10,524
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業							
事業名	【No.7 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,248 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。							
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者							
事業の内容	事業所見学・介護体験バスツアー事業 (広く介護に関心を持つ者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。) 職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。) ジョブフェスの開催 (介護分野での就職に関心ある学生や保護者、一般の求職者を対象に、具体的な仕事の内容や事業所等の説明等を実施し、仕事への理解を深め就職に繋げる。)							
アウトプット指標	バスツアー、職場体験及びジョブフェスへの参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：15名/回×6回=90名 職場体験者数：120名、ジョブフェス参加者数：200名							
アウトカムとアウトプットの 関連	バスツアー、職場体験及びジョブフェスを通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円)		
		(A+B+C)		2,248				
		基金	国 (A)				(千円)	民 (千円)
			都道府県 (B)				749	
			計 (A+B)				2,248	
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)					
				1,149				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No.8 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 78,683 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人						
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うとともに、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。						
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数 40人						
アウトカムとアウトプットの 関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護事業所にとって即戦力となる人材を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		78,683			
		基金	国(A)	(千円)			
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			52,455
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 52,455			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護員養成研修受講促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,912 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護事業所が、補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、介護従事者の資質向上と離職防止を図る。								
	アウトカム指標: 介護職員初任者研修を受講させる人材育成に取り組む事業所数の増								
事業の内容	県内の介護事業所に勤務する介護職員が、介護職員初任者研修を修了した場合に、当該研修の受講費用を助成する。 (補助率 2/3、上限 5.5 万円/人)								
アウトプット指標	介護職員初任者研修受講促進事業助成者数: 100 名								
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所で補助的業務等に従事している初任段階の介護従事者に、介護職員初任者研修を受講させる人材育成の取組に助成することにより、事業所における無資格の介護従事者の割合を引き下げる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	3,941	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 (イ) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,041 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。								
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数								
事業の内容	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業 (県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問の上、適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、県外在住者に対し、就職活動に要した経費の交通費の半額を助成し、本県での就職を促進する。)								
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回								
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公     民	(千円)		
		(A+B+C)		15,041			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				10,027	10,027
			都道府県 (B)	(千円)				5,014	
			計 (A+B)	(千円)				15,041	
その他 (C)		(千円)	10,027						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (イ) 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業							
事業名	【No.11 (介護分)】 介護に関する入門的研修受講促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,446 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護未経験者に介護の基本的な知識や技術を身につけさせることで、介護分野参入のきっかけづくりや介護不安の払しょくを図る。							
	アウトカム指標：研修修了者数							
事業の内容	一般県民を対象に「介護に関する入門的研修」を受講させるとともに、修了者で就労を希望する者には福祉人材センターを通じて介護事業所とマッチングを行う。							
アウトプット指標	入門的研修 10回 参加者 100名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修の実施により、介護分野への新規参入を促進し、人材確保につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 (ハ) 介護の周辺業務等の体験支援						
事業姪	【No.12 (介護分)】 地域の介護人材参入・定着促進事業 (介護人材就労支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,833 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が専門的業務に専念できるよう、地域の潜在的な介護人材であるシニアや子育てを終えた主婦、学生、障がい者など多様な人材を、介護周辺業務を行う「介護助手」として新たに育成することにより、労働環境改善と介護サービスの質向上を図る。						
	アウトカム指標：介護助手の継続雇用者数						
事業の内容	就労意欲のある一般県民が、介護の補助的な業務を行う介護助手として介護施設等で安心して働くことができるよう、介護施設等で基本的知識や技術を習得させるOJT研修を実施する。						
アウトプット指標	OJT研修 10施設 参加者40名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等でOJT研修を実施することにより、介護助手という新たな担い手を育成し、継続雇用につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			5,222
			計 (A+B)	(千円)			7,833
		その他 (C)		(千円)		民	(千円)
				うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
					5,222		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業								
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人留学生介護福祉士候補者学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,405 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 介護福祉士養成施設)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の学習支援を行い、介護人材の確保を図る。								
	アウトカム指標: 外国人介護福祉士候補者への学習支援の実施状況								
事業の内容	受入施設が行う外国人介護福祉士候補者の日本語学習や介護分野の専門学習、学習環境の整備等に要する経費に対して補助する。								
アウトプット指標	受入施設数: 3施設、受入人数: 40名								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生を受け入れた介護福祉士養成施設が、外国人介護福祉士候補者に対して実施する、日本語学習や介護分野の専門学習に要する経費を支援することにより、資格取得と県内での就職促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			8,937	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					4,468
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 (ロ) 外国人留学生及び1号特定技能外国人のマッチング支援事業								
事業名	【No.14 (介護分)】 外国人介護人材マッチング支援モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,227千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、海外の教育機関等と県内介護施設等とのマッチングを支援し、介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生の受入拡大を図る。								
	アウトカム指標：外国人介護人材の受入数								
事業の内容	中国からの留学生の受入拡大に向け、現地の教育機関等と県内介護施設等との仲介役となるマッチングコーディネータを設置するとともに、現地で合同説明会を開催するほか、県の魅力や介護現場の様子、生活のしやすさなどをPRする動画を制作する。								
アウトプット指標	現地合同説明会の開催回数：2回								
アウトカムとアウトプットの関連	現地合同説明会を通じて、現地の教育機関や送り出し機関、留学生候補者と、県内介護施設や養成施設等とのマッチングを支援し、外国人介護人材の受入拡大を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		9,227					
		基金	国(A)	(千円)		6,151	民	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)				3,076	6,151
			計(A+B)	(千円)				9,227	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円) 6,151				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,466 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県歯科医師会)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標: 口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保								
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、介護支援専門員及び介護職員を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。								
アウトプット指標	口腔ケア研修等の開催回数 (92 回) 及び参加人数 (1,040 名)								
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することにより、専門知識等を有する人材の育成を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		2,466			1,644	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)				822	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					1,644
			計 (A+B)	(千円)					2,466
その他 (C)		(千円)		(千円)					
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 介護人材キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,565 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県老人保健施設協議会)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る								
	アウトカム指標: 介護現場で必要とされる知識や技術を習得した介護老人保健施設職員の確保								
事業の内容	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催								
アウトプット指標	資質向上研修 10回 参加者 500名								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家を講師に招き職員の資質向上に係る研修等を実施することにより、介護現場で必要とされる知識や技術の習得を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		2,565					
		基金	国(A)				(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)		(千円)
			計 (A+B)				(千円)		1,710
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.17 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 948 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県地域密着型サービス協会)					
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。					
	アウトカム指標: 質の高い介護サービスの提供					
事業の内容	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する合同研修会を開催する。					
アウトプット指標	各種専門研修 1回 参加者 100名					
アウトカムとアウトプットの 関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		948
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 (イ) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No.18 (介護分)】 介護施設で働く看護職員の研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,020 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県看護協会)										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化が進展する中、介護施設では入所者の人生の最期まで支援していく施設が増えてきており、人生の最期にある入所者及び家族の意思を尊重しながら、安全で良質なケアを提供し、施設での高齢者の支援体制の構築を図る。										
	アウトカム指標: 介護施設における看護ケアの向上										
事業の内容	<p>①緩和ケア研修 看護職員のキャリアアップを図るため、緩和ケアに関する研修を実施する。</p> <p>②看護リーダー研修 介護施設において、安全で良質なケアを提供するための看護リーダー研修を開催し、自施設で多職種と連携して「終末期ケア」等の方針、基準手順作成を行う。</p>										
アウトプット指標	緩和ケア研修修了者 (180名/年) 看護リーダー研修修了者 (80名/年)										
アウトカムとアウトプットの関連	看取り研修及び看護リーダー研修を充実させることにより、各施設で提供される看護ケアの質の向上を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		1,020			注1)	680			
		基金	国 (A)						(千円)	注2)	
			都道府県 (B)						(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			計 (A+B)						(千円)		
その他 (C)		(千円)									
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (ハ) 介護支援専門員資質向上研修				
事業名	【No.19 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,507 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会、補助先: 愛媛県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度運用の要として、介護支援専門員には、一層の資質向上が求められていることから、実践的研修により専門性を高め、地域包括ケアシステムの実現を図る。 アウトカム指標: 介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価): 4段階評価で平均3.0以上				
事業の内容	<p>○介護支援専門員指導者検討会 介護支援専門員を対象とした法定研修 (実務研修、専門研修 (課程 I・II)、更新・再研修、主任・主任更新研修) の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター (講師級) 配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○主任介護支援専門員実践力強化研修 主任介護支援専門員を対象に、実践力 (研究的手法、助言力、マネジメント力) の強化を図る。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>				
アウトプット指標	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数: 2回</p> <p>○実習指導者養成研修の開催回数: 1回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数: 1回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数: 5回</p> <p>○主任介護支援専門員実践力強化研修の開催回数: 1回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修: 2回 地域別研修: 6地域×5回</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員の指導者検討会や地域リーダー養成研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,507	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 (千円) 2,472
		基金	国 (A)	(千円) 7,005	民 (千円) 4,533
			都道府県 (B)	(千円) 3,502	
			計 (A+B)	(千円) 10,507	
			その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 1,685
備考 (注3)					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業								
事業名	【No.20 (介護分)】 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,499 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者が、腰痛など職業に起因する健康上の不安なく働くことができる職場環境づくりを進めることにより、要介護者及び介護従事者双方の負担軽減とケアの質向上を図る。								
	アウトカム指標：介護従事者等の身体的負担の軽減								
事業の内容	福祉用具・機器などを活用し、持ち上げない・抱え上げない介護で腰痛予防に資するノーリフティングケアの研修を介護現場で実施する。								
アウトプット指標	ノーリフティングケアの研修 県内6事業所								
アウトカムとアウトプットの 関連	ノーリフティングケア研修の実施により、介護従事者等の身体的負担の軽減を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		4,333
			計 (A+B)				(千円)		6,499
		その他 (C)		(千円)			4,333		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No.21 (介護分)】 介護職員等資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,251 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員の資質向上							
事業の内容	施設・事業所が介護職員を外部研修等に参加させる場合に、人材派遣会社を通じてその代替職員を派遣する。							
アウトプット指標	代替派遣人数 40名							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員が研修等に参加しやすい環境を整備することで、サービスの質の向上とキャリアアップにつなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		22,251		民	(千円) 14,833	
		基金	国(A)	(千円)				14,833
			都道府県 (B)	(千円)				7,418
			計 (A+B)	(千円)				22,251
その他(C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 14,833					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.22 (介護分)】 介護福祉士等応援コミュニティ設置等事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,952 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需要が増加する中で、知識や経験を有し、介護現場で直ちに活躍が期待できる離職した介護人材の再入職を促す。						
	アウトカム指標：再入職希望者数						
事業の内容	平成29年4月から、離職した介護人材の届出システムによる情報提供や相談等の円滑なスタートを見据え、介護福祉士等応援コミュニティ「ケアワーカーズカフェ」<ラジオ版・ミーティング版>を実施し、介護の魅力や離職ゼロに向けた各種取り組みを幅広く周知するとともに、介護福祉士等に対する情報提供の強化、介護福祉士等応援コミュニティの構築を図る。						
アウトプット指標	届出システムの登録者数、ミーティングの参加者数						
アウトカムとアウトプットの 関連	届出システムの登録者やミーティングの参加者に対して、最新の介護分野の情報を提供することで、再入職の促進につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		2,952			
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	984			1,968
			計 (A+B)	2,952			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)		1,968			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 認知症地域医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,145 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県医師会)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。							
	アウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保							
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。							
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：130名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公  民  うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)	
		(A+B+C)		2,145				
		基金	国(A)	(千円)			1,430	
			都道府県 (B)	(千円)			715	(千円) 1,430
			計 (A+B)	(千円)			2,145	
その他(C)		(千円)		(千円) 1,430				
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業										
事業名	【No.24 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,883 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県地域密着型サービス協会)										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進大綱において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。										
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数 (累計)										
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る										
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修										
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)					
		(A+B+C)		1,883		公	(千円)				
		基金	国 (A)					(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)					628			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)					1,883			
その他 (C)		(千円)	1,255								
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 (イ) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No.25 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,855 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進大綱にて明記)								
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保								
事業の内容	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。								
アウトプット指標	認知症対応力向上研修参加者 780名								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域における認知症診療 (早期発見等) の充実を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民	(千円)		
		(A+B+C)		1,855					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				618		
			計 (A+B)				1,237		
その他 (C)		(千円)		(千円)	1,237				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (イ) 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.26 (介護分)】 法人後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 250 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (補助先: 愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。								
	アウトカム指標: 法人後見制度実施状況 20市町								
事業の内容	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。								
アウトプット指標	○アドバイザーによる個別指導実施団体: 5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会: 1回								
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見制度の未実施市町にアドバイザーによる法人後見立ち上げ団体等への個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公  民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)			167	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					83
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 (ロ) 介護相談員育成に係る研修支援事業						
事業名	【No.27 (介護分)】 現任介護サービス相談員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 160 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスの質の向上を図るため、市町に登録された介護相談員が適切に業務執行できるよう、業務に必要な知識等を習得させる研修を実施する。						
	アウトカム指標：研修実施回数						
事業の内容	県内の介護相談員に必要な知識や技術を習得させるとともに、介護サービス相談員相互の情報・意見交換等を行うことにより、相談員の資質向上等を図る。						
アウトプット指標	研修修了者数						
アウトカムとアウトプットの 関連	介護サービスの質の向上を図るため、研修の受講機会を創出し、1人でも多くの相談員に研修を受講いただく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公   民   うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		160			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 53
			計 (A+B)				(千円) 160
その他(C)		(千円)	107				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業							
事業名	【No.28 (介護分)】 介護施設等における防災リーダー養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	近年、全国各地で自然災害が増加しており、中でも介護施設等は、自力避難困難な方が多く利用されていることから、利用者の安全を確保するため、各介護施設の防災リーダーを養成し、防災力の向上を図る。							
	アウトカム指標： 介護職員向けの研修会の開催（東・中・南予各2回開催）							
事業の内容	介護職員向けの研修 専門家による相談窓口の設置							
アウトプット指標	研修を修了した介護職員数 年間 600 名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を修了した介護職員が、各事業所における防災力強化のキーマンとなり、個人の資質向上のみならず、介護サービス提供体制の確保にも繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,667
			計 (A+B)			(千円)		4,000
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,667
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事							
事業名	【No.29 (介護分)】 外国人介護人材集合研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職種における技能実習生及び1号特定技能外国人が、円滑に就労できるようにするための支援を行う。							
	アウトカム指標： 補助を行った監理団体数…10 団体							
事業の内容	監理団体等が行う技能実習生等の介護技能向上のための集合研修に要する経費に補助する。							
アウトプット指標	研修を修了した技能実習生等の数							
アウトカムとアウトプットの関連	集合研修を修了することで、介護業務を円滑かつ適切に実施することができるようになり、ケアの質向上にもつながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) (ロ) 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業						
事業名	【No.30 (介護分)】 介護事業所等におけるハラスメント対策支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,045 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	利用者や家族等による介護職員へのハラスメントが原因で、離職等を招いている。						
	アウトカム指標： 介護職員数 31,592 人 (令和5年度末における必要数)						
事業の内容	・研修会の開催 (年3回) ・ハラスメント相談窓口の設置						
アウトプット指標	研修会への参加者数、窓口相談対応件数						
アウトカムとアウトプットの関連	入職した介護職員を長期間確保するため、ハラスメントによる離職者を少なくする必要がある。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			697
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	697			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 (ハ) 若手介護職員交流推進事業										
事業名	【No.31 (介護分)】 福祉・介護関係事業所合同入職式			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,300 千円							
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県										
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)										
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が高まる中で、将来の中心的担い手となる入職間もない人材の離職を防ぐ。										
	アウトカム指標：合同入職式参加者の離職数										
事業の内容	県内の福祉・介護関係事業所へ入職した新任職員を集め、関係機関代表者からの激励、新任職員の決意表明、先輩職員からの応援、記念撮影をプログラムとした式典、福祉・介護分野の専門家等による講演会、参加者の交流会を行い、新入職員のモチベーションの向上、やりがいの発見、ネットワークの構築を図る。また、入職式から一定期間後には、フォローアップを行い、継続した離職防止・定着促進を行う。										
アウトプット指標	合同入職式参加者数										
アウトカムとアウトプットの 関連	合同入職式に参加することで業務についてのモチベーションが高まり、事業所を越えたネットワークを構築することにより、離職防止が図られる。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)				
		(A+B+C)		1,300			民	(千円)			
		基金	国 (A)	(千円)					うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)							867
			計 (A+B)	(千円)							
その他 (C)		(千円)	867								
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (イ) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.32 (介護分)】 ICT活用による介護職場環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,525 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)							
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、介護事業所での生産性向上が急務とされていることを受け、ICT活用による利用者情報の共有化等により事務作業省力化等の取組みを支援する。							
	アウトカム指標：ICTを導入した事業所数							
事業の内容	ICT普及促進に向けた事業者向けセミナーの開催やタブレット端末やクラウドサービス等のICTを導入する意向のある事業所にシステム環境整備に関する相談・支援を行うアドバイザーを派遣することにより、介護職員等のワークスタイル改革や職場業務改善を進める。							
アウトプット指標	アドバイザー派遣事業所数：50 事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)			民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				4,350
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (二) 介護生産性向上推進総合事業						
事業名	【No.33 (介護分)】 介護生産性向上推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,483 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (民間事業者)						
事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	生産年齢人口の減少による介護人材不足と高齢化の進展等に伴う介護ニーズの増大が見込まれる中、業務改善や効率化等により職場環境やケアの質を向上させ、介護の価値 (魅力) を高め、人材の確保・定着に繋げる必要がある。						
	アウトカム指標：介護生産性向上に取り組む事業所数						
事業の内容	次により、介護生産性向上を進める。 ・事業統括として介護現場改善会議 (革新会議) の開催 ・介護生産性向上総合相談センター (相談窓口) を設置し、事業所へ必要な支援を実施 ・セミナー等の開催による業界の機運醸成 ・モデル事業所の創出と展開						
アウトプット指標	事業所支援件数						
アウトカムとアウトプットの関連	事業所の抱える課題に対して必要な支援を行うことで、介護生産性向上を進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	2,830			
備考 (注3)							